

第3 国際協力

1 県費留学生・研修生受入事業（国際交流課）

海外に在住の新潟県出身者の子弟や友好善隣関係にある中国、ロシア極東、モンゴル、韓国出身者を県に招致し、県内大学等で知識の習得に努めてもらうもの。

新潟県においては昭和44年から留学生の受入を実施しており、昭和60年からは、県立がんセンターへの研修生の受入を実施している。平成15年度は在外県人会や地方行政政府等の推薦を受けた16名を受け入れている。（表2-3-1参照）

表2-3-1 県費留学生・研修生受入実績

（単位：人）

年 度	国別 合計	ブラジル	メキシコ	韓 国	モンゴル	ロシア	中 国
昭44(1969)	1	1					
45(1970)	1	1					
46(1971)	1	1					
47(1972)	2	2					
48(1973)	2	2					
49(1974)	2	2					
50(1975)	2	2					
51(1976)	2	2					
52(1977)	2	2					
53(1978)	2	2					
54(1979)	3	2	1				
55(1980)	3	2	1				
56(1981)	3	2	1				
57(1982)	2	2					
58(1983)	2	2					
59(1984)	10	2					8
60(1985)	12	2					10(2)
61(1986)	12	2					10(2)
62(1987)	13	2		1			10(2)
63(1988)	14	2		2			10(2)
平1(1989)	14	2		2			10(2)
2(1990)	14	2		3			9(2)
3(1991)	15	2		2			11(2)
4(1992)	15	2		3		2(2)	8(2)
5(1993)	20	2		3	2	3(2)	10(2)
6(1994)	19	2		2	1	3(2)	11(2)
7(1995)	18	2		2	1	2(1)	11(2)
8(1996)	21	2		3	1	3(1)	12(2)
9(1997)	20	2		3	1	3(1)	11(2)
10(1998)	18	2		2	1	2	11(2)
11(1999)	20	2		2	1	3	12(2)
12(2000)	19	2		2	1	3	11(2)
13(2001)	20	2		2	1	3	12(2)
14(2002)	19	1		2	1	3	12(2)
15(2003)	16	1		1	1	2	11(2)
合 計	359	65	3	37	12	32(9)	210(38)

（注） 「ロシア」欄の()内は、アップル外語観光カレッジへの研修生受入数(内数)

「中 国」欄の()内は、県立がんセンターへの研修生受入数(内数)

2 海外技術研修員受入事業（国際交流課）

中南米、アジア諸国などから将来を担う優秀な青年を受け入れ、その必要な技術の習得に協力することにより、相手国の技術向上と繁栄に貢献しうる人材を養成するとともに、県民との交流を通じて国際親善を図り、真の知日家を育成するもの。

新潟県においては、昭和56年度から実施しており、平成15年度は、在外県人会から推薦を受けた4名を受け入れる。（表2-3-2参照）

表2-3-2 海外技術研修員受入実績

（単位：人）

年 度 (昭和・平成)	国別 合計	ア ジ ア										アフリカ				中南米			
		中国	インドネシア	韓国	ラオス	マレーシア	ネパール	フィリピン	タイ	バングラデシュ	ブータン	エチオピア	ケニア	リベリア	タンザニア	ガーナ	メキシコ	アルゼンチン	ブラジル
昭56(1981)	4	1												1		1		1	
57(1982)	4	1												1		1		1	
58(1983)	4	1										1				1		1	
59(1984)	4										1					2		1	
60(1985)	5			1								1				1	1	1	
61(1986)	5			1									1			1	1	1	
62(1987)	4															1	1	2	
63(1988)	5			1												1	1	2	
平1(1989)	7			1				1	1							1		3	
2(1990)	8			1				1	1							1	1	3	
3(1991)	8			1				2								1	1	3	
4(1992)	8			1				2								1	1	3	
5(1993)	9			1	1	1		2								1	1	2	
6(1994)	11		1	1		1	1	2								1		4	
7(1995)	11				2	1	1	2								1	1	3	
8(1996)	12			1			1	2	1	1					1	1	1	3	
9(1997)	8			1			1	1								1	1	3	
10(1998)	8			1				1			1					1	1	3	
11(1999)	5			1												1		3	
12(2000)	5															1	1	3	
13(2001)	5															1	1	3	
14(2002)	5															1		4	
15(2003)	4																	4	
合 計	149	3	1	13	3	3	4	16	3	1	1	1	2	1	2	1	23	14	57

3 各分野での国際協力

(1) 農林水産

ア アセアン農業研修生受入事業（経営普及課）

（社新潟県国際農業交流協会が主体となって、タイ、インドネシアの農業青年を研修生として受け入れ、農家生活体験を通じて技術指導を行うとともに、県内農業青年との友好交流を深めることをねらいとして実施している。

平成15年度は7人のインドネシア農業青年を受け入れている。

表2-3-3 アセアン農業研修生受入事業

区分	昭58～平1	平2～8	平9～14	平15	計
受入人数	37人	毎年5人	毎年7人	7人	121人
受入国	タイ	インドネシア	インドネシア	インドネシア	タイ 37人 インドネシア84人

昭58～平4はアセアン農業研修生交流促進事業

イ 農林水産技術職員の派遣

開発途上国からの農業技術協力の要請は近年急増している。特に本県の稲作、果樹等の技術者派遣については国、JICA等から期待されている。これまで、JICAの要請による長期・短期の技術者派遣を下記のとおり行ってきた。

表2-3-4 県職員（農林水産業）技術協力派遣状況

派遣国	専門分野	派遣人数	期間
ネパール	果 樹	1 人	平成 5 年 8 月～平成 5 年 10 月
インドネシア	農業経営	1 人	平成 6 年 11 月～平成 7 年 2 月
タンザニア	普及技術	1 人	平成 7 年 1 月
モロッコ	水 産	1 人	平成 7 年 4 月～平成 9 年 4 月
フィリピン	作 物	1 人	平成 8 年 1 月～平成 8 年 3 月
スリランカ	病 害 虫	1 人	平成 8 年 9 月～平成 8 年 12 月
セネガル	野 菜	1 人	平成 10 年 4 月～平成 12 年 4 月
トミカ共和国	普及計画	1 人	平成 10 年 8 月～11 月
コートジボアール	農業経営	1 人	平成 11 年 2 月～3 月
コートジボアール	普及体制	1 人	平成 11 年 7 月～8 月
ネパール	普及体制	1 人	平成 11 年 12 月～平成 12 年 3 月
コートジボアール	畑 作	1 人	平成 14 年 1 月～2 月

ウ 海外農業・水産技術者等の受入

(ア) 海外農業・水産技術者等の受入

国際協力事業団（JICA）、各国新潟県人会等の要請に基づき、各国の農業技術者に先進高度技術を習得させるため、県の試験研究機関等で研修（3か月程度）を実施している。

表2-3-5 海外農業・水産技術者等の受入

受入機関	受 入 人 数														受入国			
	昭 58 61	62	63	平 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12	13	14
農業総合研究所	アグリ・バイオ フーズ研究部											1					-	韓国 1
	作物研究センター	1									1	1					1	- ケニア2、アルゼンチン1、韓国1、ラオス1、ガーナ1、コートジボアール1
	園芸研究センター	2	2		2	2						1			2		1	- ブラジル 3、ネパール 6、ウルグアイ 1、中国 1、ブータン 1
	畜産研究センター	5			1				1		1							- 中国黒龍江省 5、フィリピン 3
	食品研究センター						1			1				1	2	1		- メキシコ1、フィリピン2、中国2、韓国1
水産海洋研究所						1	1	2	1								- フィリピン 3、マレーシア 3	
内水面水産試験場								1									- フィリピン 1	
農業改良普及センター									1								- ネパール 1	

(1) JICA海外集団研修受入

(社)全国農業改良普及協会が主体となって、アジア、アフリカ、中南米の農業普及企画管理者を受け入れ、普及センターにおいて組織運営や普及計画の樹立方法等を研修している。

区分	平12	平14	計
受入人数	14人	10人	24人
受入国	中国、エル・サルバドル、インドネシア他	象牙海岸共和国、エチオピア、ガンビア他	

平成15年度は受入なしの予定

(2) 環 境

ア 地球環境保全事業（環境対策課）

東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンターとして指定された酸性雨研究センターの活動基盤、及びセンターが開催する国際会議に対する支援を行い、日本を含む東アジア地域の酸性雨対策に資することを目的に国際環境協力を推進するもの。

平成12年度から本格的に調査研究業務が開始され、14年度現在のネットワーク参加国は12カ国となっている。

イ 日中トキ国際交流事業（環境企画課）(再掲)

本県におけるトキ保護増殖事業の進展には、中国との交流が不可欠であることから陝西省人民政府におけるトキ保護増殖事業への支援を行っている。

ウ 黒龍江省への協力事業（平成10年度～）(再掲)

(ア) 環境技術研修員の受入（環境企画課）

平成10年度から毎年1名の研修生を約8ヶ月にわたり、県保健環境科学研究所などで受け入れ、環境分析技術等に関して研修を行っている。

表2-3-6

年度	平10	平11	平12	平13	平14	平15(予定)
人数	1人	1人	1人	1人	1人	1人
研修内容	大気モニタリング等	水質中の有害化学物質の分析等	大気モニタリング等	水質モニタリング等	有害化学物質の分析等	水質中の有害化学物質の分析等

(1) 国際協力プロジェクト調査事業（国際交流課、環境企画課）

環境分野での協力の進め方を検討するため、平成12年度まで以下の事業を実施した。

- ・ 平成10年度：環境分野における黒龍江省の現状と課題の把握

- ・ 平成11年度：環境保全セミナーの開催
- ・ 平成12年度：有害化学物質の分析技術移転の実施

(ウ) 黒龍江省現地技術指導事業（環境企画課）

黒龍江省における有害化学物質等の対策に資するため、環境調査や分析技術の現地指導やセミナーを開催する。平成13年度から環境関係技術者を派遣し、有害化学物質の分析技術の指導等を実施している。平成15年度は10月頃に3名を派遣する予定。

(I) 日中友好環境保全センターへの職員の長期派遣（JICA事業）

日本と中国の環境分野における技術協力の拠点となる「日中友好環境保全センター(北京市)」に平成8年度からこれまでに4人の職員を派遣し、中国における環境問題に対する政策的、技術的な支援、研究者の育成及び環境教育の普及等に努めている。

4 JICA草の根技術協力事業

平成13年秋、総合国際交流プロジェクト調査として黒龍江省訪問調査を実施した結果を受け、平成14年度JICA草の根技術協力事業（地域提案型）に申請し、2案件とも採択となった。

2案件とも3か年計画で技術協力を進めるが、1年目である平成14年度はテーマの絞り込みを行い、系統立てた技術協力の展開を図るため、短期の相互訪問を行った。2年目、3年目は研修員の長期受入と、専門家の短期派遣を行うこととしている。

(1) 新潟・黒龍江・ハルビン医療技術協力事業（県立がんセンター新潟病院、国際交流課）

悪性血液疾患治療に対し、西洋医学の面で進んでいる新潟側医療機関の技術を黒龍江省側に提供するとともに、黒龍江省側の漢方薬を利用した新しい治療方法について情報を得ることにより、新潟側の医療技術の向上を図る。医師同士の単なる療法の共同研究だけではなく、病気や看護など幅広い技術交流を行う。

新潟側実施主体	黒龍江側実施主体
県立がんセンター新潟病院 新潟大学医学部 新潟市民病院	黒龍江省医院 ハルビン医科大学第一附属医院 ハルビン市第一医院 (ハルビン血液腫瘍研究所)
新潟県総合政策部	黒龍江省人民政府外事弁公室

- 【15年度予定】 研修員受入 6名、6か月
 専門家派遣 7名、1～2週間×2回

(2) 新潟県・黒龍江省道路舗装技術協力事業（道路建設課、国際交流課）

極寒冷地であり寒暖差の大きい中国最北端の黒龍江省の道路舗装技術について、同省と日本国内でトップレベルの寒冷地舗装技術を有する新潟県が技術協力を行うことにより、黒龍江省の道路整備を促進するとともに新潟県の持つ技術の一層の向上を図る。新潟県側は、(財)新潟県建設技術センターと、NPO法人新潟県対外科学技術交流協会の道路建設関係の会員企業と協力して官民一体の技術協力を行う。最終年度には、黒龍江省において試験舗装を行う計画である。

新潟側実施主体	黒龍江側実施主体
新潟県土木部 (財)新潟県建設技術センター 新潟県対外科学技術交流協会(NPO)	黒龍江省交通庁 黒龍江省交通科学研究所 黒龍江省公路局 黒龍江省公路勘察設計院
新潟県総合政策部	黒龍江省人民政府外事弁公室

- 【15年度予定】 研修員受入 2名、3か月
 専門家派遣 6名、4泊5日×3回

5 新潟・国際協力ふれあい基金事業（県国際交流協会）

戦後 50 年を契機に、国際協力の必要性和平和の尊さに対する県民の認識を深め、地域からの国際協力を推進することを目的に、(財)新潟県国際交流協会が事業主体となり、平成 7 年度から「新潟・国際協力ふれあい基金事業」が開始された。この基金の運用益により、海外の現地で活動している国内外のボランティア等に対して助成金を交付し、その活動を支援している。

これまでの助成実績（単位：千円）

【平成 7 年度】助成件数 6 件 申請件数 15 件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
ネパールムスタン地域開発協会	東京都	ネパール（ムスタン）	学校給食	1,000
Lady's Society	大阪府	インド（ウツタル）	職業訓練所	1,000
日露医療協力新潟委員会	新潟市	ロシア（クラスノヤルスク）	未熟新生児医療	880
緑のサヘル	東京都	ブルキナファソ	拠点事務所設置	500
緑のプロジェクト新潟実行委員会	柏崎市	インド/タンザニア	植樹	300
NVC新潟国際ボランティアセンター	新潟市	ベトナム（ビンファン）	学校建設	300
合計				3,980

【平成 8 年度前期】助成件数 6 件 申請件数 8 件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
AMDA（アムダ）	岡山県	ネパール（カマズ）	巡回保健医療	470
アジア協会アジア友の会	大阪府	インドネシア（カゴロ）	山羊銀行	750
アフリカ教育基金の会	福岡県	ケニア（マンデラ）	教科書支援	800
シェア＝国際保健協力市民の会	東京都	カンボジア（サイカングール）	エイズ対策	500
Indian Society for Social Action	インド	インド（プーネ）	寮建設	800
世界の子どもと手をつなぐ会	千葉県	ネパール（カトウグ）	水源確保	260
合計				3,580

【平成 8 年度後期】助成件数 4 件 申請件数 9 件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
ネパールムスタン地域開発協会	東京都	ネパール（ムスタン）	学校給食	1,000
健康 & 食料機関	東京都	イチオピア（ティグレク）	病院給食	1,000
クリアンサ・クロス日本事務局	東京都	ブラジル（リオデジャネイロ）	施設備品	700
緑のサヘル	東京都	ブルキナファソ（カハソングウ）	砂漠化防止	600
合計				3,300

【平成 9 年度前期】助成件数 4 件 申請件数 5 件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
ピラーン族の医療を支える会	横浜市	フィリピン（ミンダナオ島）	教員の給与補助	352
世界の子どもと手をつなぐ会	千葉県	ネパール（東パルパ）地方	学校校舎の改修	565
日露医療協力新潟委員会	新潟市	ロシア（クラスノヤルスク地方）	呼吸モニターの指導及び助成	819
（社）アジア協会アジア友の会	大阪府	カンボジア（タケオ州）	女性の自立支援事業	690
合計				2,426

【平成 9 年度後期】助成件数 4 件 申請件数 7 件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
ネパールムスタン地域開発協会	東京都	ネパール（ムスタン）	学校給食提供	1,000
Lady's Society	大阪府	インド（クナガラ）	職業訓練校増設	360
緑のサヘル	東京都	ブルキナファソ（ウツタラ）	砂漠化防止	1,000
幼い難民を考える会	東京都	タイ（サケオ県）	保育支援	800
合計				3,160

【平成 10 年度前期】助成件数 8 件 申請件数 12 件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
アラリア会	神奈川県	スリランカ（ハバントタラ）	学校グラウンド整地費	600

緑の地球ネットワーク	大阪府	中国(山西省)	緑化植林活動	600
世界の子どもと手をつなぐ会	千葉県	ネパール(東バラム地方)	学校屋根採光補修	343
世界の子どもと手をつなぐ会	千葉県	ネパール(東バラム地方)	獣医育成奨学金	40
ネパール・ムスタン地域開発協会	東京都	ネパール(ムスタン)	総合病院建設 助成対象(医療機器及び必要備品)	1,000
ビラートの医療と自立を支える会	横浜市	フィリピン(ミンダナオ島)	教師給与補填	340
応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ	千葉県	中国(内モン族自治区)	ヒ素汚染調査	738
日本国際ボランティアセンター	東京都	エチオピア(北シエラ県)	アグロフォレスリー	600
合計				4,261

【平成10年度後期】助成件数 6件 申請件数 8件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
カラ=西アフリカ農村自立協会	東京都	マリ(クリコ県)	農村女性健康改善プロジェクト(医療機器購入)	600
健康&食糧機関	東京都	ガーナ/ザンビア	米粉による病院給食支援	1,000
エラッデ・ウガンダ	東京都	ウガンダ(ムンデ県)	水源保護事業(水源4箇所)	695
日本ブルキナファソ友好協会	神奈川県	ブルキナファソ(イバ州)	村落巡回診察プロジェクト(第2次)	386
シエラ=国際保健協力市民の会	東京都	カボネビア(コンボネ県)	感染症予防・衛生教育プロジェクト	400
緑のサヘル	東京都	ブルキナファソ(ウラン県)	砂漠化防止活動	472
合計				3,553

【平成11年度前期】助成件数 4件 申請件数 9件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
ビラートの医療と自立を支える会	神奈川県	フィリピン(ミンダナオ島)	少数民族初等教育支援	340
ネパール・ムスタン地域開発協会	東京都	ネパール(ムスタン)	総合病院建設	1,000
応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ	埼玉県	中国(内モン族自治区)	ヒ素汚染調査・対策立案	962
日本緊急救援NGOグループ	東京都	ホスニア・ヘルツェゴビナ	中高等学校図書事業	900
合計				3,202

【平成11年度後期】助成件数 6件 申請件数 12件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
JDA(日本地雷処理機構)	神奈川県	カンボジア	難民寺子屋教育	444
エラッデ・ウガンダ	東京都	ウガンダ	水源保護事業	827
インターアフリカンコミッティー	エチオピア	タンザニア	女性性器切除廃絶活動	513
神奈川海外ボランティア歯科医療団	神奈川県	フィリピン	口唇口蓋裂治療技術移転	1,000
日本緊急救援NGOグループ	東京都	ユーゴスラビア	精神障害児施設整備	1,000
ウガンダ・日本協会	ウガンダ	ウガンダ	水源保護事業	400
合計				4,184

【平成12年度前期】助成件数 2件 申請件数 6件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
特定非営利活動法人 JEN	東京都	ホスニア・ヘルツェゴビナ	避難民の自立のための養蜂技術研修	1,000
シャラニール=市民による海外協力の会	東京都	ネパール	カマイヤ再定住民支援	1,000
合計				2,000

【平成12年度後期】助成件数 8件 申請件数 13件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
マニラ会 新潟県支部	新潟県	フィリピン	救急車・消防車の寄贈	500
ネパールムスタン地域開発協会	東京都	ネパール	ガミ病院プロジェクト	1,000
特定非営利活動法人日本ブルキナファソ友好協会	神奈川県	ブルキナファソ	消化器寄生虫対策事業	1,000
ウガンダ・日本協会	ウガンダ	ウガンダ	水源保護事業(ブギリ県)	320
"	ウガンダ	ウガンダ	自立のための農業 水源保護総合開発	680
特定非営利活動法人 JEN	東京都	ホスニア・ヘルツェゴビナ	医療用ハーブ・プロジェクト	1,000
Indian Society for Social Action(I.S.S.A)	インド	インド	寄宿寮の家具・施設拡充(技術訓練校)	590
特定非営利活動法人ビラの医療と自立を支える会	神奈川県	フィリピン	先住民族のための小学校教師再教育事業	350
合計				5,440

海外直接支援

モンゴル	遊牧民等雪害被災者見舞金	1,000
------	--------------	-------

【平成13年度前期】助成件数 7件 申請件数 7件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
モンゴルパートナーシップ研究所	大阪府	モンゴル	遊牧回復プログラム	1,000
新潟アピの会	新潟県	スリランカ	難民キャンプの多目的コミュニティーセンター等創立	759
アムダ (AMDA)	岡山県	ネパール	総合保健衛生教育支援	990
草の根援助運動	神奈川県	インド	山岳民族のための環境保全型農業導入プロジェクト	750
特定非営利活動法人 JEN	東京都	ホースニア・ヘルツェゴビナ	帰還民生活再建支援事業	1,000
シャブ・ラニル市民による海外協力の会	東京都	ネパール	カマイヤ再定住民支援活動	1,000
特定非営利活動法人ハガール・フリー・ワールド	東京都	バングラデシュ	飢餓から開放されるための収入創作事業	992
合計				6,491

【平成13年度後期】助成件数 3件 申請件数 4件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
地球市民の会かながわ	神奈川県	ミャンマー	小学校修理・改修、給水計画	125
特定非営利活動法人ピタの医療と自立を支える会	神奈川県	フィリピン	先住民族のための小学校教師再教育事業	206
世界の子どもと手をつなぐ会 (JOFIC)	千葉県	ネパール	水タンクと水糞処理のための飲料水プロジェクト	571
合計				902

海外直接支援

モンゴル	遊牧民等雪害被災者見舞金	1,000
------	--------------	-------

【平成14年度前期】助成件数 6件 申請件数 8件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
マニラ会新潟県支部	新潟県	フィリピン	救急車・消防車の寄贈事業	1,000
パルムス地方地域開発協会	東京都	ネパール	ガミ農場開発プロジェクト	1,000
アムダ (AMDA)	岡山県	バングラデシュ	保健衛生改善プロジェクト	983
特定非営利活動法人 JEN	東京都	ホースニア・ヘルツェゴビナ	帰還民のための農業技術指導	1,000
日本ブルキナファソ友好協会	千葉県	ブルキナファソ	パニキディ村開発援助事業	1,000
特定非営利活動法人ハガール・フリー・ワールド	東京都	バングラデシュ	子供への初等教育事業	974
合計				5,957

【平成14年度後期】助成件数 5件 申請件数 5件

団体名	所在地	事業箇所	助成対象事業	助成額
チェルノブイリ支援運動・九州	福岡県	ベラルーシ	プレストにおける第3回検診	1,000
国際援助団体アイウエオサークル	神奈川県	ネパール	ネパール植林事業	880
カラ＝西アフリカ農村自立協会	東京都	マリ	手押しポンプ付深井戸設置事業	1,000
日本国際ボランティアセンター	東京都	南アフリカ共和国	テボホ障害児ホーム運営支援	1,000
勝又貞夫	新潟県	ネパール	障害児童専門学校の備品・教材等の援助	400
合計				4,280

海外直接支援

中国陝西省	水害被災見舞金	300
-------	---------	-----